

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2018年2月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2018年2月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月連続の減少となる0.8%減の57.87万TEU。2月の単月では2017年（58.3万TEU）、2013年（57.9万TEU）に次ぐ過去3番目の荷動き。1-2月の累計では前年同期比4.2%減となる108.9万TEU。
- (2) 国別で見ると、韓国（5.8%増）、台湾（2.5%増）、ベトナム（74.9%増）、インド（55.4%増）となったものの、日本（8.1%減）、中国（13.1%減）など減少が減少となったため、微減となった。地域別では、ASEAN（21.4%増）、南アジア（36.9%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2ヶ月連続の減少となる8.1%減の6.1万TEU。1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（10.8%減）が3ヶ月連続の減少、2位の「肉及びその調整品」（18.5%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「家具及び家財道具」（4.1%減）が2ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の入荷国である中国は、11ヶ月連続の減少となる13.1%減の21.4万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（34.7%減）が17ヶ月連続の減少、3位の「動物用飼料」（10.8%減）が24ヶ月連続の減少、4位の「家具及び家財道具」（4.8%減）が2ヶ月連続の減少、5位の「金属スクラップ」（32.9%減）が中国の環境規制の影響などにより11ヶ月連続の減少。香港は2ヶ月連続の減少となる35.4%減の1.7万TEU。

米国から中国へのコンテナの品目別荷動き量をみると、中国・品目1位の「紙、板紙類及びその製品」は2016年10月から17ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比20.6%減。シェアでは2017年が29.1%と2016年の35.3%から6.2ポイント低下。

また、中国・品目3位の「動物用飼料」は2016年3月から24ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比46.6%減。シェアでは2017年が4.5%と2016年の8.2%から3.7ポイント低下。ちなみに上記の2品目の2017年の合計荷動き量は、前年比で約30万TEU減少。

米国のIHS社作成のデータベースであるGlobal Trade Atlasによれば、2017年の中国の「紙・板紙類の製品」の輸入量をみると、アジアの近隣諸国の日本（前年比65.8%増）、韓国（同110.3%増）、台湾（同71.8%増）などからの輸入量が大幅に増加。

また、2017年の中国の「動物用飼料」の輸入量をみると、ペルー（前年比102.7%増）、カナダ（同88.1%増）などからの輸入量が増加。

- (5) 韓国は、2ヶ月ぶりの増加となる5.8%増の5.6万TEU。2位の「紙、板紙類及びその製品」（9.1%増）が2ヶ月ぶりの増加、3位の「肉及びその調整品」（47.2%増）が2ヶ月連続の

増加、4位の「果物類」(37.9%増)が7ヶ月連続の増加。

- (6) 台湾は、3ヶ月連続の増加となる2.5%増の4.7万TEU。1位の「鋼材及びその製品」(10.2%増)が4ヶ月連続の増加、2位の「採油用の種及び油脂」(40.6%増)が3ヶ月連続の増加、3位の「金属スクラップ」(51.4%増)が2ヶ月連続で大幅な増加。
- (7) ASEANは、全体では5ヶ月連続の増加となる21.4%増の12.3万TEU。ベトナムは、3ヶ月連続で50%を超える増加となる74.9%増の3.6万TEU。1位の「動物用飼料」が2017年1月以降大幅に減少したが、2017年10月より回復し5ヶ月連続で大幅な増加、2位の「繊維及びその製品」(14.3%増)が2ヶ月連続の増加、3位の「木材及びその製品」(33.8%増)が2ヶ月ぶりの増加。
- (8) 南アジアは、全体では3ヶ月連続で30%を超える増加となる36.9%増の6.1万TEU。インドは3ヶ月連続で前年比40%を超える増加となる55.4%増の4.3万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」(150.9%増)が5ヶ月連続で50%を超える増加。5位の「鋼材及びその製品」(52.3%増)が2ヶ月ぶりの増加、6位の「金属スクラップ」(126.5%増)が2ヶ月連続で120%を超える増加。
- (9) 品目別では、「紙、板紙類及びその製品」(寄与度1.2%減)、「レジン等の合成樹脂」(同0.8%減)、「家具及び家財道具」(同0.3%減)などが減少の要因。
- (10) 船社別では、1位(2016年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM + APL/NOLが2ヶ月ぶりの増加となる12.8%増の8.8万TEU(1-2月のシェア:14.97%)、2位のMAERSKも2ヶ月ぶりの増加となる4.0%増の5.7万TEU(同:10.08%)、3位のEVERGREENも2ヶ月ぶりの増加となる11.9%増の6.1万TEU(同10.73%)。
*COSCON+OOCLの1-2月のシェアは16.28%。
- 一方、邦船社ではNYKが2ヶ月ぶりの減少となる27.1%減の3.2万TEU(1-2月のシェア:5.90%)、K LINEが2ヶ月連続の減少となる16.8%減の2.8万TEU(同4.97%)、MOLも2ヶ月連続の減少となる17.4%減の3.1万TEU(同5.75%)。ちなみに邦船3社の1-2月のシェアは16.62%。
- (11) 2月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比7.2ポイント改善の41.3%。インバランスを国・地域別に捉えると日本113.7%、韓国97.6%、台湾95.7%、ASEAN59.3%、南アジア83.2%など。インバランスに最も影響を与える中国+香港は24.0%。

表-1 2018年2月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-2月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	578,714	▲0.8	100.0	1,088,853	▲4.2
日本	61,193	▲8.1	10.6	117,773	▲4.5
韓国	56,330	5.8	9.7	105,162	2.7
台湾	47,032	2.5	8.1	91,836	7.0
中国+香港 計	230,386	▲15.3	39.8	424,167	▲22.1
中国	213,820	▲13.1	36.9	392,617	▲20.9
香港	16,566	▲35.4	2.9	31,550	▲34.4
マカオ	65	▲23.0	0.0	121	▲1.6
ASEAN 計	123,052	21.4	21.3	230,995	18.7
シンガポール	11,156	5.5	1.9	20,902	4.0
フィリピン	10,668	9.2	1.8	20,183	5.2
マレーシア	12,232	27.9	2.1	23,455	26.0
インドネシア	28,810	0.6	5.0	55,833	4.8
タイ	20,430	9.2	3.5	37,837	6.4
ベトナム	35,866	74.9	6.2	65,475	64.5
カンボジア	2,394	▲15.6	0.4	4,250	▲21.9
ミャンマー	1,497	83.1	0.3	3,060	21.1
南アジア 計	60,656	36.9	10.5	118,800	39.2
スリランカ	1,833	40.8	0.3	3,299	23.4
バングラデシュ	3,492	▲0.2	0.6	6,385	12.9
パキスタン	12,442	4.6	2.1	22,785	0.5
インド	42,889	55.4	7.4	86,330	58.9

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は15ヶ月連続の減少となる7.1%減の9.2万TEU。
- (2) 「木材及びその製品」は2ヶ月ぶりの増加となる26.4%増の5.1万TEU。
- (3) 「動物用飼料」は2ヶ月連続の減少となる2.0%減の4.1万TEU。
- (4) 「繊維及びその製品」は3ヶ月ぶりの減少となる2.1%減の3.8万TEU。
- (5) 「家具及び家財道具」は2ヶ月連続の減少となる7.0%減の2.5万TEU。

表-2 復航:2018年2月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-2月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	91,573	▲7.1	▲1.2	▲12.1	15.8
2. 木材及びその製品	50,787	26.4	1.9	4.2	8.8
3. 動物用飼料	41,129	▲2.0	▲0.2	▲4.0	7.1
4. 繊維及びその製品	37,641	▲2.1	▲0.1	▲0.3	6.5
5. 家具及び家財道具	25,181	▲7.0	▲0.3	▲12.4	4.4
6. 採油用の種及び油脂	24,786	20.8	0.8	9.7	4.3
7. 肉及びその調整品	19,951	3.6	0.1	3.6	3.4
8. レジン等の合成樹脂	17,607	▲21.2	▲0.8	▲27.4	3.0
9. 果物類	17,005	8.6	0.2	12.8	2.9
10. 金属スクラップ	16,151	4.5	0.1	9.3	2.8

III. 船社別荷動き動向 (シェア: %)

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.02	14.97	2ヶ月ぶりの増加
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.93	8.86	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.47	6.11	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	10.24	10.08	2ヶ月ぶりの増加
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.15	10.73	2ヶ月ぶりの増加
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.74	10.95	5ヶ月連続の増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.83	8.30	8ヶ月ぶりの増加
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.43	7.98	5ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.43	7.98	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.63	5.90	2ヶ月ぶりの減少
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.33	4.97	2ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.11	5.75	2ヶ月連続の減少
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.72	5.18	6ヶ月連続の減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.39	5.53	2ヶ月連続の減少
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.51	5.20	2ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.89	4.46	2ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準としたもの。2017年、2018年は暫定値。

IV. コンテナ運賃の動向

(2)WESTBOUND			(Drewry:Container Freight Rate Insight)									2018年4月				
積地	向け地		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630	640	660	
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750	770	770	
		2018年	20ft	640	640	630										
			40ft	770	770	740										
		前年比	20ft	6.7%	6.7%	-1.6%										
40ft	1.3%		2.7%	-5.1%												
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900	910	910	
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080	1,090	1,090	
		2018年	20ft	910	910	880										
			40ft	1,100	1,100	1,070										
		前年比	20ft	-5.2%	-6.2%	-6.4%										
40ft	-6.8%		-8.3%	-8.5%												
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810	850	860	
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020	1,060	1,060	
		2018年	20ft	870	880	880										
			40ft	1,080	1,090	1,090										
		前年比	20ft	6.1%	7.3%	10.0%										
40ft	2.9%		3.8%	6.9%												
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140	1,190	1,200	
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440	1,440	1,450	
		2018年	20ft	1,250	1,250	1,260										
			40ft	1,480	1,480	1,490										
		前年比	20ft	8.7%	3.3%	8.6%										
40ft	3.5%		-2.0%	1.4%												

V. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

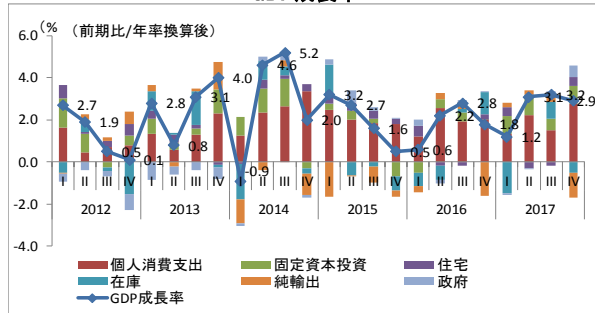
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016年5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12月	62.6	33.6	3.9	56.0	38.3	5.7
2018年1月	62.7	33.5	3.8	56.0	38.9	5.1
2月	62.3	33.7	4.0	56.5	37.9	5.6

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

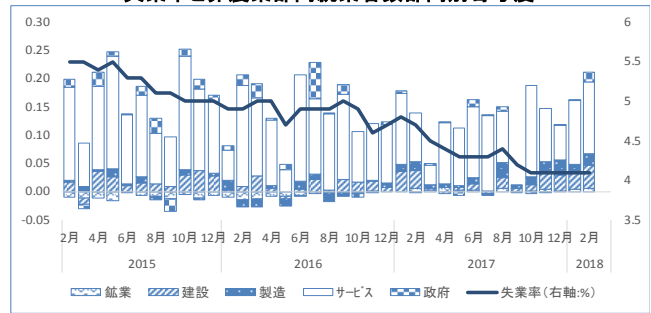
2018年4月作成 米国経済:回復基調を維持

- ◆2017年第4四半期のGDP成長率(年率換算,確報値)は、2.9%増に上方修正。個人消費、在庫投資が上方修正。
- ◆2月の失業率は4.1%で5ヶ月連続で横ばい。非農業部門全体は31.3万人増。2017年後半以降建設、製造部門の雇用も伸びている。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2018年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調を示す。
- ◆2018年の住宅着工件数、および住宅販売は上昇基調を示す。
- ◆18年小売売上高は、個人消費を中心に伸びている。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月以降段階的に利上げを実施。17年12月のFOMCで半年ぶりの利上げを決定。次回FOMCは5月1-2日。

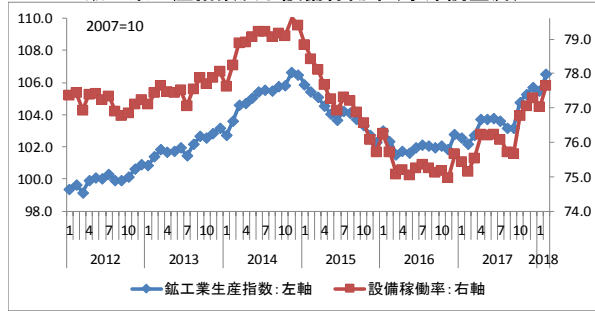
GDP成長率



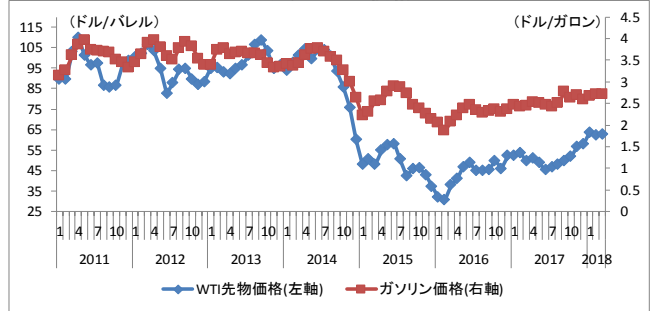
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



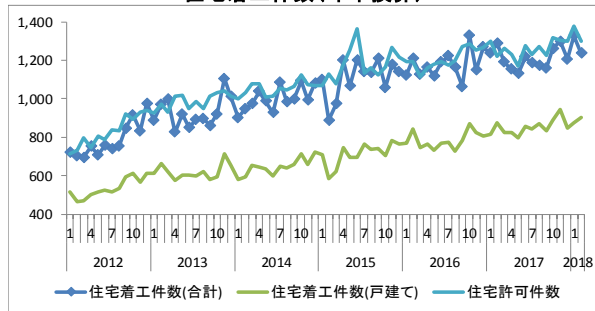
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



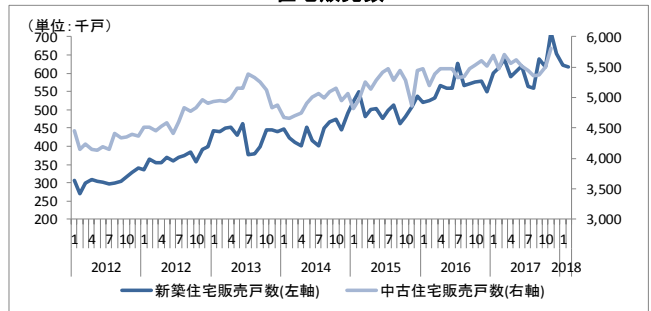
ガソリン・WTI価格



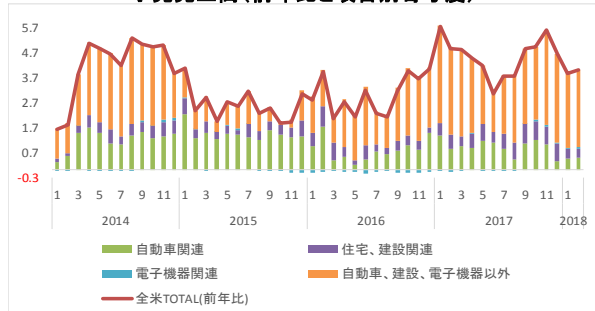
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

